

2026年度

広島修道大学大学院

入学試験要項

法学研究科

国際政治学専攻

修士課程

目 次

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）	1
入学試験制度と評価	2
概 要	3
募集要項	7
Ⅰ．一般入学試験	11
Ⅱ．外国人留学生入学試験	13
Ⅲ．外国人留学生推薦入学試験（指定校）	15
Ⅳ．社会人入学試験	17
Ⅴ．学部生推薦入学試験	20
Ⅵ．大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	21
国際政治学専攻カリキュラム	23
国際政治学専攻のスタッフ	26
本学への交通案内・キャンパス案内	35
受験上の注意	36

【本学所定出願書類】

- 入学志願票・受験票・照合票〈共通〉
- 教員推薦書〈学部生推薦・大学院生推薦入学試験用〉
- 長期履修学生願〈社会人用 希望者のみ〉
- 履歴書〈外国人留学生用〉
- 留学にかかる収入予定書〈外国人留学生用〉
- 諸納付金減免申請書〈外国人留学生用〉

■個人情報の取り扱いについて

出願・入学手続における登録情報および出願書類に記載されている、氏名・性別・生年月日・住所・写真・その他の個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」ならびに学校法人修道学園が定める「学校法人修道学園個人情報の保護に関する規程」および「個人情報の保護に関する方針」に基づき、取得した個人情報の漏洩、流出、不正利用等がないよう必要かつ適正な管理を行い、入学試験の実施、入学手続、入学予定者に対して行う各種事業、入学者に対する入学後の教育指導及び、これらに付随する業務のために使用するほか、個人が特定できない形に処理した上で、入学試験制度に関する各種統計処理等のために利用します。

また、上記業務の一部を外部業者等に委託し、個人データを提供する場合があります。その場合、本学が委託先に対し、契約等により必要な事項等を定めることで、当該個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

なお、本学の個人情報保護への取り組みについては、下記の2次元コードからご確認ください。

<https://www.shudo-u.ac.jp/privacy.html>



学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

詳細は本学公式Webサイトをご覧ください。

法学研究科

法学研究科は、大学卒業程度の学力を有し、本学で学ぶ意欲を持つ次のような人を広く国内外から受け入れます。

1. 本研究科で学ぶために必要な学力を有し、法学又は国際政治学、地域研究、平和研究、政治学、行政学、政策研究（以下「国際政治学等」という。）に深い関心と自主的に学び研究する意欲のある人
2. 法学又は国際政治学等の分野において、自らの問題意識と課題設定により修士論文・特定課題研究論文を作成する強い意思を持つ人
3. 法学又は国際政治学等に関する専門的知識と課題解決能力を身につけ、将来専門的職業人として社会で活躍することを希望する人
4. 法学又は国際政治学等の分野において、高度に学術的な研究に意欲を持つ人
5. 社会での実務経験を経る中で、法学又は国際政治学等に関連した問題に特別の関心を有する人
6. 複数分野の知識を融合し、複眼的な視点から思考できる能力を身につけ、地域社会の一員として活動することを希望する人

これら意欲ある人を受け入れるため、本研究科は様々な選抜方法を設けて公正・厳格な評価を行います。

国際政治学専攻

法学研究科国際政治学専攻は、大学卒業程度の学力を有し、国際政治学、地域研究、平和研究、政治学、行政学、政策研究（以下「国際政治学等」という。）を学ぶ意欲と資質を持つ次のような人を広く国内外から受け入れます。

1. 本専攻で学ぶために必要な学力を有し、国際政治学等に深い関心と自主的に学び研究する意欲のある人
2. 国際政治学等の分野において、自らの問題意識と課題設定により修士論文・特定課題研究論文を作成する強い意思を持つ人
3. 国際政治学等に関する専門的知識と課題解決能力を身につけ、将来専門的職業人として国際社会や地域社会で活躍することを希望する人
4. 国際政治学等の分野において、高度に学術的な研究に意欲を持つ人
5. 社会での実務経験を経る中で、国際政治学等に関連した問題に特別の関心を有する人
6. 複数分野の知識を融合し、複眼的な視点から思考できる能力を身につけ、地域社会及び国際社会の一員として活動することを希望する人

法学研究科国際政治学専攻の入学試験制度と評価

法学研究科国際政治学専攻では、選抜方法として、(1)一般入学試験、(2)外国人留学生入学試験、(3)外国人留学生推薦入学試験、(4)社会人入学試験、(5)学部生推薦入学試験、(6)大学院生推薦入学試験を実施します。

- (1) 一般入学試験では、大学院での学修に必要な基礎的学力を有し、本専攻で研究する意欲を持った学生を選抜するため、記述試験（英語）と面接試験を行う。評価は、記述試験、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。
- (2) 外国人留学生入学試験では、大学院での学修に必要な基礎的学力を有し、本専攻で研究する意欲を持った外国人留学生を選抜するため、提出された研究計画書等の書類審査と面接試験を行う。評価は、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。
- (3) 外国人留学生推薦入学試験（指定校）では、学業成績が優秀でかつ一定の日本語能力を有する者で、本専攻で研究する意欲を持った外国人留学生を選抜するため、提出された研究計画書等の書類審査と面接試験（免除する場合もある）を行う。評価は、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。
- (4) 社会人入学試験では、出願時に3年以上の社会的経験を持ち、大学院での学修に必要な基礎的学力を有し、本専攻で研究する意欲を持った学生を選抜するため、面接試験を行う。評価は、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。
- (5) 学部生（4年次・3年次）推薦入学試験では、卒業時における総修得単位のうち78単位以上がA以上の評価となる者で、本学教員の推薦を受け、本専攻で研究する意欲を持った学生を選抜するため、提出された研究計画書等の書類審査と面接試験を行う。評価は、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。
- (6) 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験では、標準修業年限を短縮して、2年ないし3年で国際政治学および法学の2つの修士学位の取得を希望する者で、本法学研究科法律学専攻を優秀な成績で修了する見込みがあって、指導教員の推薦を受け、本国際政治学専攻で研究する意欲を持った学生を選抜するため、提出された研究計画書等の書類審査と面接試験を行う。評価は、面接試験および出願書類に基づき総合的に判定する。

法学研究科国際政治学専攻（修士課程）の概要

国際政治学専攻は、地域に開かれた大学院として、国際政治学や地域研究に加えて政治学や行政学について高度な専門教育を行い、それを通して国際化する地域社会のさまざまな分野に貢献する人材の育成、ひいては研究者の養成を教育目標としています。

1. 時代のニーズに応える豊富な科目

授業科目は、国際政治学の基本科目に加え、広島という地域を考慮した国際関係、平和研究、アジア太平洋地域を重視した地域研究、比較政治研究、国際関係法やエクスターンシップ科目など豊富な科目を設置しています。研究科目と演習（事例研究）科目を組み合わせることで、自由で系統的な課題研究が可能となります。

2. 学修目的に応じた2つのコース（修士論文コース・演習コース）

関心、職業、将来の進路に応じて、修士論文コースと演習コースを設置しています。修士論文コースは、特定の課題研究や研究職を志望する学生を対象に、修士論文の作成に向けた研究を行います。演習コースは、国際政治学を幅広く学ぶことを志望する学生を対象に、修士論文に代えて3つの「演習」論文を作成します。

3. 社会人・留学生の学びを重視

社会人や留学生の便宜をはかるために、前期と後期の2回の入学・修了制度を採用しています。また、社会人の学びやすさを重視して、2年間、週3日程度の夜間授業と集中講義の受講で必要な単位の修得が可能となるように、昼夜開講や集中スクーリングを導入するとともに、2年の標準年限を超えた一定期間を計画的に履修できる長期履修学生制度を採用しています。

4. 多様な入学試験制度

入学試験は、国際政治学の学修に意欲をもつ人を広く受け入れるため、一般入試のほか、学部推薦入試、留学生入試、社会人入試を実施しています。学部生推薦入試は、教員の推薦を受けた成績優秀な3年次生と4年次生を対象に、面接試験または口述試験を試験科目にして実施しています。

5. 1年修了制とダブルディグリー制

修士課程の標準在学年限は2年ですが、大学院で優れた業績を挙げた学生は、1年の在学期間で修士の学位を取得できる1年修了制を導入しています。また、3年ないし2年で、国際政治学と法学の2つの学位が修得できるダブルディグリー制を設置しています。

6. 修了者の進路

これまでの修了者は、公務員、進学者、民間企業、教員、地方議員など、さまざまな分野で活躍しています。

7. 取得できる資格

法学研究科国際政治学専攻では、中学校教諭専修免許状社会および高等学校教諭専修免許状公民を取得するための教職課程を設置しています。

この専修免許状を取得するためには、次の3つの要件を満たすことが必要となります。

- (1) 取得しようとする専修免許状と同一の学校種類・教科の1種免許状を取得していること、または免許状授与の所定の単位を修得していること。
- (2) 修士の学位を有すること。
- (3) 取得しようとする専修免許状に対応した教科及び教科の指導法に関する科目の単位を24単位以上修得すること。

要件(1)に示したように、専修免許状の取得には、入学前に専修免許状に対応した1種免許状または免許状授与の所要資格を取得していることが必要になります。ただし、1種免許状または免許状授与の所要資格を有していないときでも、本学の場合は大学院に在学しながら科目等履修生制度を利用して（有料）、学部開設されている該当科目を履修することで、1種免許状または所要資格を得ることは可能です。ただし、本学大学院生が履修する教職科目については、年間10単位を上限に科目等履修料を免除しています（休学期間は除く）。科目等履修を希望する方は、各入学試験の出願前までに教学センター資格課程係（TEL 082-830-1127）へ問い合わせてください。詳細については科目等履修生細則を参照してください。

なお、「教育実習」は、本学の在学学生および卒業生のみが履修できる科目となっていますが、本学大学院の在学学生は、これに準じて取り扱います。

国際政治学専攻に関する情報

A. 国際政治学研究専修と地域行政研究専修について

国際政治学専攻では、国際政治学、地域研究、平和研究、政治学、行政学、政策研究の理論およびその応用を関連諸分野とともに学ぶことが出来ます。2022年度から国際政治学研究専修と地域行政研究専修という2つの専修を設けています。国際政治学研究専修は、国際関係、平和研究、地域・歴史研究を学ぶことを主目的としています。地域行政研究専修は、政治・行政研究および政策研究を学ぶことを主目的としており、地域の行政分野の専門家リーダーとなることを目標としています。いずれの専修も入学後に専修届による登録を求めます。入学試験においては提出する出願書類の入学志願票に入学後にいずれの専修を希望するかを明記してください。

国際政治学研究専修では、国際関係・平和研究群および地域・歴史研究群の授業科目を14単位以上修得します。地域行政研究専修では、政治・行政研究群および政策研究群の授業科目を14単位以上修得します。

B. 修士論文コースと演習コースについて

国際政治学専攻には、修士論文コースと演習コースがあります。修士論文コースでは、1つのテーマを設けて研究を進め、修士論文を執筆することを目指します。演習コースでは、3つの演習論文を執筆し、それらを特定課題研究論文として提出することを目指します。

修士論文および演習論文のテーマとしては、次のものがあります。

(修士論文)

- ・「1984「日中青年友好交流」の諸問題に関する研究」
- ・「国連平和維持活動における治安部門改革の共通した課題は何かーコソヴォ共和国と東ティモールを対照させてー」
- ・「在日米軍基地問題と国・地方間関係ー地方分権改革の影響に着目してー」
- ・「エドワード・ヒースの「親欧・冷米」外交観ーその形成過程と政策事例の考察」
- ・「『戦後の正義』をめぐる評価軸ーウォルツァー正戦論を中心に」
- ・「教育機会確保法とフリースクールの現状ー経営と活動を着目点としてー」
- ・「平和構築における不偏的な対応の必要性和信頼醸成措置の適用ー東ティモールを事例に」
- ・「ロシア連邦政府によるイスラム勢力排除と包摂の民族問題ーソ連崩壊後の対イスラム政策変化の目的と課題ー」
- ・「市場社会主義の検討ーネップ移行期におけるソ連政府による労働組合への介入を例にー」

(演習論文)

- ・「川島浪速と、第一次満蒙独立運動についての解釈」
- ・「紛争当事国における治安部門改革と国際社会の支援の必要性ーインドネシアを事例に」
- ・「北カフカス地域に対する国家統治政策の逆説ー排除と包摂が交錯するロシア連邦政府ー」

- ・「ソ連社会の中のコルホーズの役割
－1930年代の農業集団化の考察－」

C. 長期履修学生制度について

長期履修学生制度とは、職業を有している等の理由で標準修業年限の2年では大学院修士課程の修了が困難な場合に、経済的負担を軽減して3年または4年で計画的に修学し当該課程を修了することのできる制度で、社会人入学試験の入学者が適用対象となります。

この制度の適用を申請し認められた場合、学費は1単位につき33,000円の単位制履修料を納付することになり、修業年限が3年または4年となっても、その学費は標準修業年限の2年分とほぼ同額となります。(19ページ参照)

D. ダブルディグリー制度について

ダブルディグリー制度とは、複数分野の知識を融合し複眼的な視点から思考できる人材の育成を目的として、標準修業年限を短縮して3年ないし2年で2つの修士学位を取得できる制度です。2つの修士学位を取得することは、学問・研究上の可能性を拡大することや、専門職、公務員など将来の進路選択にも活用することができます。

国際政治学専攻で導入されているダブルディグリー制度は、法律学専攻との間で設置され、国際政治学と法学の修士学位を取得するものです。

この制度は、同じ期間に両専攻に在学するのではなく、いずれかの専攻を第1専攻として2年間あるいは1年間で修了し、次に大学院生推薦入学試験により第2の専攻に進学して1年間で修了することによって、期間を短縮して2つの学位を取得するシステムです。なお、第2専攻に入学する際、その入学金は免除されます。

ダブルディグリー入学試験の応募資格は、現在所属する専攻を当該年度に優秀な成績で修了する見込みがあり、所属専攻の指導教員の推薦を受けた者となります。

E. 教育訓練給付金制度の指定講座について

教育訓練給付金制度は、雇用保険被保険者が指定講座に入学し修了した場合、学費の一定割合に相当する額（上限10万円）がハローワークから支給される制度です。法学研究科国際政治学専攻は、教育訓練給付金制度の支給対象講座に指定されています。詳しくは、教学センター教務第3課大学院担当に問い合わせてください。

募 集 要 項

国際政治学専攻修士課程の学生を次のとおり募集します。

1 試験の種類及び募集の方法

一 般 入 学 試 験	第1次募集・第2次募集を行います。
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験	
外国人留学生推薦入学試験（指定校）	
社 会 人 入 学 試 験	
学 部 生 推 薦 入 学 試 験	
大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	

2 募集人員

募 集 人 員		3 名
一 般 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
外国人留学生推薦入学試験（指定校）	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
社 会 人 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
学 部 生 推 薦 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名

3 出願期間

第1次募集	2025年8月19日（火）～2025年8月26日（火）（締切日当日必着）
第2次募集	2026年1月26日（月）～2026年2月4日（水）（締切日当日必着）

4 試 験 日

第1次募集	2025年9月6日（土）
第2次募集	2026年2月14日（土）

5 試 験 場

本 学

6 合格者発表

第1次募集 2025年9月12日（金）

第2次募集 2026年2月21日（土）

7 入学手続

第1次募集

（1次手続） 2025年9月16日（火）～2025年9月30日（火）（期間厳守）

（2次手続） 2026年2月24日（火）～2026年3月3日（火）（期間厳守）

第2次募集

（一括手続） 2026年2月24日（火）～2026年3月3日（火）（期間厳守）

＊ただし、9月（後期・秋学期）入学の場合、後期分諸納付金の納入期限は8月末日となります。8月中旬に関係書類を郵送します。

＊期間内に入学手続きを完了しない場合は、いかなる理由があろうとも入学を許可しません。

＊入学手続き（前期分諸納付金納入）を行った後に、入学を辞退する者については、入学金を除く前期分諸納付金を返還します。返還を希望する者は、「入学辞退届」を、2026年3月31日（火）（**必着**）までに入学センターに提出してください。

8 入学時期

2026年4月または9月

9 出 願 先

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1-1-1

広島修道大学 入学センター（TEL 082-830-1100）

〈注意〉 願書は、速達簡易書留で郵送してください。

10 諸納付金

入 学 金	220,000円
在 学 料	490,000円
初 年 度 合 計	710,000円
単 位 制 履 修 料 （長期履修学生のみ）	33,000円／1単位

＊広島修道大学から入学する者の入学金は半額とする。

＊入学金は入学年度のみ納入する。

＊広島修道大学大学院博士前期課程（修士課程）から他研究科または他専攻の博士前期課程（修士課程）へ引き続き入学する者の入学金は免除とする。

11 奨学金制度

本学で取り扱っている奨学金は下表のとおりです。

種 別		貸 与 月 額
日本学生 支援機構	第一種奨学金(※)	(無利子) 50,000円または88,000円のいずれか希望する額
	第二種奨学金	(有利子) 5万円・8万円・10万円・13万円・15万円のうち希望により選択

※日本学生支援機構では、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した場合には、貸与期間終了時に第一種奨学金の全部または一部の返還が免除される「特に優れた業績による返還免除」という制度があります。詳細は、学生センター（082-830-1117）へ問い合わせてください。

大学院段階（修士課程・博士前期課程）における「授業料後払い制度」について

「授業料後払い制度」とは、在学中は授業料（本学でいう在学科）を納付せず、修了後の所得に応じて後払いするという貸与奨学金の制度です。授業料は、日本学生支援機構から大学に直接振り込まれ、対象者の授業料に充当されます。併せて生活奨学金として月額2万円または4万円の貸与を受けることができます。詳細は学生センター（082-830-1117）へ問い合わせてください。

12 外国人留学生諸納付金減免制度

広島修道大学では、外国人留学生を経済的に支援するための諸納付金減免制度を設けています。諸納付金減免を希望する人は、必要書類を出願書類とあわせて提出してください。

1. 申請資格

出入国管理および難民認定法別表第1に定める「留学」の在留資格を保有、または取得見込みの外国人留学生であって、経済的に修学が困難と認められるものであり、次の(1)から(3)をすべて満たす者

「留学」の在留資格を取得見込みの場合は、事前に国際センターへ問い合わせてください。

- (1) 母国から入学金・授業料等以外の仕送りがある場合、その平均月額が90,000円以下であること
- (2) 日本に居住する扶養者がある場合、その年収が500万円未満であること
- (3) 入学試験の成績が優秀であること

2. 提出書類

次の(1)および(2)すべての書類を出願書類とあわせて提出すること

- (1) 諸納付金減免申請書（本学所定用紙）
- (2) 在留資格を示す書類の写し（在留カード、もしくはパスポートの該当ページ）

※在留カードは両面コピーすること

3. 選考方法

入学試験成績および申請書一式により選考する。

4. 減免範囲および採用人数

減免範囲	採用人数
在学料の全額	入学試験の得点率上位21位以内の者
在学料の半額	入学試験の得点率上位22位から26位までの者

※大学院博士後期課程を優先し、残余数を大学院修士課程または博士前期課程に充てる

5. 減免対象期間

入学時から1年間（2年次以降は再度申請が必要）

※9月入学の場合は2026年9月から1年間

6. 決定通知

諸納付金減免の採否決定通知は、第2次募集の合格発表日に速達で郵送します。

諸納付金減免に関する問い合わせ先
国際センター（082-830-1103）

13 その他

- (1) 障がいなどのある志願者で、受験上の配慮について要望がある場合、および入学後の就学について特別の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、第1次募集においては2025年7月25日（金）、第2次募集においては2026年1月9日（金）までに入学センターに問い合わせてください。
- (2) 願書は、速達簡易書留で郵送してください。
- (3) 志願票および出願書類の記載事項は、入学試験に係る事務処理に使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
- (4) 教育ローン
公的な融資機関として日本政策金融公庫があります。相談については「教育ローンコールセンター」（TEL 0570-008656）へ問い合わせてください。

I. 一般入学試験

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者（見込みを含む）
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者（見込みを含む）
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（見込みを含む）
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（見込みを含む）
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者であって、本研究科において、大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの（見込みを含む）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月31日までに22歳に達したもの

* 出願資格(8)、(9)または(10)にもとづき出願する者は、出願に先立ち第1次募集においては2025年6月17日（火）、第2次募集においては2025年11月21日（金）までに入学センターに問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

* 出願資格(8)の優秀な成績とは、大学3年間の修得単位が、志願者の所属する大学における卒業所要単位数の3/4以上で、その2/3以上がA（優）以上であることが見込まれること。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 卒業または卒業見込証明書（原本）、上記出願資格(8)の志願者については在学証明書
- (4) 外国人留学生の場合は、「履歴書」および「留学にかかわる収入予定書」（本学所定の用紙）
* 外国人留学生諸納付金減免制度については、9・10ページを参照すること。
- (5) 研究計画書：次の点について日本語でA4用紙2～4枚程度で記すこと。
MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。

- ① 研究したいテーマ
- ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯、そしてそのテーマを本専攻で深めることができると考えた理由
- ③ ①で挙げたテーマについて、現時点で知っている先行研究
- ④ ③で挙げた先行研究と比較して、自己の研究上の視点の特色
- (6) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

3 試験科目

- (1) 記述試験……英語または小論文（資料小論文）
- (2) 面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に行います。

4 試験時間割

記述試験	英語または小論文	9：30～10：30
面接試験		11：30～

5 配 点

記述試験 100点 面接試験 100点 合計 200点

6 選抜方法

記述試験、面接試験および出願書類にもとづき総合的に判定します。ただし、出願資格(8)の出願者は、合格と判定されても、3年終了時において、卒業所要単位数の3/4以上の単位を修得し、修得単位の2/3以上がA（優）以上の評価を得ることができなかった場合には、入学を取り消すことになります。

Ⅱ. 外国人留学生入学試験

1 出願資格

外国人留学生で次のいずれかに該当する者

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (2) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月31日までに22歳に達したもの

* 出願資格(2)にもとづき出願する者は、出願に先立ち第1次募集においては2025年6月17日（火）、第2次募集においては2025年11月21日（金）までに入学センターに問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 日本学生支援機構が行う日本留学試験（日本語）の「成績通知書（写し）」（成績確認書）または日本国際教育支援協会が行う日本語能力試験の「合否結果通知書」
- (4) 卒業または卒業見込証明書（原本）
- (5) 履歴書（本学所定の用紙）
- (6) 留学にかかわる収入予定書（本学所定の用紙）
- (7) 研究計画書：次の点について日本語でA4用紙2～4枚程度で記すこと。
MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。
 - ① 研究したいテーマ
 - ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯、そしてそのテーマを本専攻で深めることができると思った理由
 - ③ ①で挙げたテーマについて、現時点で知っている先行研究
 - ④ ③で挙げた先行研究と比較して、自己の研究上の視点の特色
- (8) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）
* 出願書類（本学指定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また出願書類(2)、(4)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。出願書類(7)は日本語のものとする。
* 外国人留学生諸納付金減免制度については、9・10ページを参照すること。

3 試験科目

面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に日本語で行います。

4 試験時間割

面接試験 11：30～

5 配 点

面接試験 100点

6 選抜方法

面接試験および出願書類にもとづき総合的に判定します。

Ⅲ. 外国人留学生推薦入学試験（指定校）

1 出願資格

外国人留学生で、次のすべてに該当する者

- (1) 学業成績が優秀であり、かつ、一定の日本語能力を有する者（日本語能力試験N2レベルと同等以上の能力がある者が望ましい）
- (2) 本研究科が指定する大学を卒業した者（見込みを含む）
- (3) 本研究科が指定する大学の学長または学部長の推薦を受けた者

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 卒業または卒業見込証明書（原本）
- (4) 履歴書（本学所定の用紙）
- (5) 留学にかかわる収入予定書（本学所定の用紙）
- (6) 推薦書
- (7) 研究計画書：次の点について日本語でA4用紙2～4枚程度で記すこと。

MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。

- ① 研究したいテーマ
 - ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯
 - ③ ①で挙げたテーマについて、現時点で知っている先行研究
 - ④ ③で挙げた先行研究と比較して、自己の研究上の視点の特色
- (8) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

＊出願書類（本学指定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また出願書類(2)、(3)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。出願書類(7)は日本語のものとする。

＊外国人留学生諸納付金減免制度については、9・10ページを参照すること。

3 試験科目

面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に行います。

＊ただし、免除することがあります。

4 試験時間割

面接試験 11：30～

5 配 点

面接試験 100点

6 選抜方法

面接試験および出願書類にもとづき総合的に判定します。

Ⅳ. 社会人入学試験（長期履修学生制度適用）

1 出願資格

次のいずれかに該当する者で、出願時に3年以上の社会的経験（教育機関在学中の経験を除きます）を有するもの

- (1) 大学を卒業した者（見込みを含む）
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者（見込みを含む）
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（見込みを含む）
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学に3年以上在学した者であって、本研究科において、大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの（見込みを含む）
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月31日までに22歳に達したもの

* 出願資格(6)または(7)にもとづき出願する者は、出願に先立ち第1次募集においては2025年6月17日（火）、第2次募集においては2025年11月21日（金）までに入学センターに問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

* 出願資格(6)の優秀な成績とは、大学3年間の修得単位が、志願者の所属する大学における卒業所要単位数の3/4以上で、その2/3以上がA（優）以上であることが見込まれること。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 卒業証明書（原本）
- (4) 職務経歴・研究計画書：次の点について日本語でA4用紙2～4枚程度で記すこと。
MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。
 - ① 研究したいテーマ
 - ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯（そのテーマと職務経歴・社会活動に関連性がある場合には、その関連性を含めて記載すること）
 - ③ 職務経歴・社会活動等歴
 - ④ 職務経歴・社会活動等を通じて得られた研究上の知見がある場合にはその内容
 - ⑤ 論文など公表業績がある場合はその一覧

* ①②③は必須記載項目、④⑤は任意記載項目

- (5) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）
＊長期履修学生制度の適用を申請する者は、長期履修学生願（本学所定の用紙）を提出してください。（19ページ参照）

3 試験科目

面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に行います。

4 試験時間割

面接試験 11：30～

5 配 点

面接試験 100点

6 選抜方法

面接試験および出願書類にもとづき総合的に判定します。ただし、出願資格(6)の出願者は、合格と判定されても、3年終了時において、卒業所要単位数の3/4以上の単位を修得し、修得単位の2/3以上がA（優）以上の評価を得ることができなかった場合には、入学を取り消すことになります。

◆ 長期履修学生制度について

1. 長期履修学生制度とは？

長期履修学生制度とは、職業を有している等の理由で経済的負担を軽減して3年または4年で計画的に修学し当該課程を修了することのできる制度で、社会人入学試験の入学者が適用対象となります。

長期履修学生希望者は、出願の前に必ず本学教学センターまで問い合わせてください。

問合せ先	広島修道大学教学センター	教務第3課（法学研究科）	082-830-1123
------	--------------	--------------	--------------

2. 修業年限

大学院における長期履修学生の修業年限は3年または4年で、申請時にどちらかを希望することになります。申請が認められたら2年で修了することはできませんのでご注意ください。

3. 授業料

長期履修学生は1単位につき33,000円の履修料を納付することになります。修業年限が3年または4年でも、授業料は標準修業年限の2年分とほぼ同額となります。

4. 長期履修学生を希望する場合

長期履修学生を希望する場合、社会人入学試験を出願される際に、出願書類に添えて「長期履修学生願」（本学所定の用紙）に記入・押印のうえ提出してください。

5. 長期履修学生の決定

長期履修学生として入学を許可された方には、合格通知書とともに「長期履修学生許可書」を速達で郵送します。

V. 学部生推薦入学試験

1 出願資格

本学の4年次または3年次（早期卒業見込者）に在学し、卒業時における総修得単位のうち78単位以上がA以上の評価となる者（見込みを含む）であって、本学教員の推薦を受けたもの

＊出願資格について、疑義がある場合は、出願に先立ち、第1次募集においては2025年7月25日（金）、第2次募集においては2026年1月9日（金）までに入学センターに問い合わせること。

＊教育原理など教職・資格課程関連科目（卒業要件外）は、卒業時における総修得単位には含まれないので注意してください。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 卒業見込証明書（原本）
- (4) 教員推薦書（本学教員が作成したもの。本学所定の用紙）
- (5) 研究計画書：次の点について日本語でA4用紙2～4枚程度で記すこと。
MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。
 - ① 研究したいテーマ
 - ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯、そしてそのテーマを本専攻で深めることができると考えた理由
 - ③ 在学中の学修経験（例えば、演習で調査研究・報告したテーマ）とそこで得られた知見
- (6) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

3 試験科目

面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に行います。

4 試験時間割

面接試験 11：30～

5 配 点

面接試験 100点

6 選抜方法

面接試験および出願書類にもとづき総合的に判定します。ただし、合格と判定されても、卒業時における、総修得単位のうち78単位以上がA（優）以上の評価を得ることができなかった場合には、入学を取り消すことになります。

VI. 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験

1 出願資格

標準修業年限を短縮して、2年ないし3年で国際政治学および法学の2つの修士学位の修得を希望する者で、次の各号の条件を満たすもの

- (1) 本学大学院法学研究科法律学専攻に在学する者
- (2) 法律学専攻を優秀な成績で修了する見込みのある者であって、指導教員の推薦を受けたもの

＊(2)の優秀な成績とは修士課程修了時に、修士論文または特定課題研究論文の審査および最終試験において審査委員・試験委員の全員から優れていると評価され、かつ修得単位中30単位以上がA A又はAの評価であることが見込まれること。

＊前期（春学期）修了見込みの者は第1次募集または第2次募集、後期（秋学期）修了見込みの者は第2次募集での出願とする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 修了見込証明書（原本）
- (4) 修士論文要旨または特定課題研究論文要旨
- (5) 所属専攻指導教員の推薦書（本学指定の用紙）
- (6) 研究計画書：次の点について日本語でA 4用紙2～4枚程度で記すこと。

MSワードなどの文書作成ソフトを使用し、作成すること。

- ① 研究したいテーマ
 - ② ①で挙げたテーマに関心を持った経緯、そしてそのテーマを本専攻で深めることができると思った理由
 - ③ ①で挙げたテーマについて、現時点で知っている先行研究
 - ④ ③で挙げた先行研究と比較して、自己の研究上の視点の特色
- (7) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

3 試験科目

面接試験……研究計画書等提出された出願書類を中心に行います。

4 試験時間割

面接試験 11：30～

5 配 点

面接試験 100点

6 選抜方法

面接試験、研究計画書および修士論文要旨または特定課題研究論文要旨、その他の出願書類にもとづき総合的に判定します。ただし、合格と判定されても、法学研究科法律学専攻修了時に、修士論文または特定課題研究論文の審査および最終試験において審査委員・試験委員全員から優れているとの評価ならびに修得単位中30単位以上のA A又はA評価を得ることができなかった場合は、入学を取り消すことになります。

国際政治学専攻カリキュラム（2025年度）

科目	研究群	授 業 科 目	クラス	単位数	担 当 教 員	開講形態
基	国際関係・平和研究群	国際関係・平和研究Ⅰ（国際政治論）		2	三 上 貴 教	前期
		国際関係・平和研究Ⅱ（国際政治経済論）		2	名 波 彰 子	前期
		国際関係・平和研究Ⅲ（国際組織論）		2	隅 田 姿	前期
		国際関係・平和研究Ⅳ（外交政策論）		2	三 上 貴 教	後期
		国際関係・平和研究Ⅴ（平和理論）		2	佐 渡 紀 子	前期
		国際関係・平和研究Ⅵ（安全保障論）		2	佐 渡 紀 子	後期
		国際関係・平和研究Ⅶ（国際協力論）		2	隅 田 姿	後期
		国際関係・平和研究演習Ⅰ（事例研究）		2	三 上 貴 教	前期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅱ（事例研究）		2	名 波 彰 子	前期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅲ（事例研究）		2	隅 田 姿	前期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅳ（事例研究）		2	三 上 貴 教	後期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅴ（事例研究）		2	佐 渡 紀 子	前期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅵ（事例研究）		2	佐 渡 紀 子	後期集中
		国際関係・平和研究演習Ⅶ（事例研究）		2	隅 田 姿	後期集中
幹 科	地域・歴史研究群	地域・歴史研究Ⅰ（中国）		2	王 偉 彬	前期
		地域・歴史研究Ⅱ（東南アジア）		2		[不開講]
		地域・歴史研究Ⅲ（中央ユーラシア）		2	宇 野 伸 浩	前期
		地域・歴史研究Ⅳ（アメリカ）		2	船 津 靖	前期
		地域・歴史研究Ⅴ（ヨーロッパ）		2	矢田部 順 二	前期
		地域・歴史研究Ⅵ（日本政治外交史）		2		[不開講]
		地域・歴史研究Ⅶ（東アジア国際関係史）		2		[不開講]
		地域・歴史研究Ⅷ（欧米政治外交史）		2	矢田部 順 二	後期
		地域・歴史研究Ⅸ（東アジア政治思想史）		2	藤 井 隆	前期
		地域・歴史研究Ⅹ（グローバルヒストリー）		2	宇 野 伸 浩	後期
		地域・歴史研究演習Ⅰ（事例研究）		2	王 偉 彬	前期集中
		地域・歴史研究演習Ⅱ（事例研究）		2		[不開講]
		地域・歴史研究演習Ⅲ（事例研究）		2	宇 野 伸 浩	前期集中
		地域・歴史研究演習Ⅳ（事例研究）		2	船 津 靖	前期集中
		地域・歴史研究演習Ⅴ（事例研究）		2	矢田部 順 二	前期集中
		地域・歴史研究演習Ⅵ（事例研究）		2		[不開講]
		地域・歴史研究演習Ⅶ（事例研究）		2		[不開講]
		地域・歴史研究演習Ⅷ（事例研究）		2	矢田部 順 二	後期集中
		地域・歴史研究演習Ⅸ（事例研究）		2	藤 井 隆	後期集中
		地域・歴史研究演習Ⅹ（事例研究）		2	宇 野 伸 浩	後期集中
目	政治・行政研究群	政治・行政研究Ⅰ（政治学）		2	矢 野 秀 徳	後期
		政治・行政研究Ⅱ（現代政治過程）		2	篠 原 徳 新	前期
		政治・行政研究Ⅲ（行政学）	01	2	広 本 政 幸	後期
		政治・行政研究Ⅲ（行政学）	02	2	澤 俊 晴	後期
		政治・行政研究Ⅳ（ジャーナリズム論）		2	船 津 靖	後期
		政治・行政研究Ⅴ（比較文明論）		2	王 偉 彬	後期
		政治・行政研究Ⅵ（比較政治論）		2		[不開講]
		政治・行政研究Ⅶ（言語コミュニケーション）		2	竹 井 光 子	後期
		政治・行政研究演習Ⅰ（事例研究）		2	矢 野 秀 徳	後期集中
		政治・行政研究演習Ⅱ（事例研究）		2	篠 原 徳 新	前期集中
		政治・行政研究演習Ⅲ（事例研究）	01	2	広 本 政 幸	後期集中
		政治・行政研究演習Ⅲ（事例研究）	02	2	澤 俊 晴	後期集中
		政治・行政研究演習Ⅳ（事例研究）		2	船 津 靖	後期集中
		政治・行政研究演習Ⅴ（事例研究）		2	王 偉 彬	後期集中
		政治・行政研究演習Ⅵ（事例研究）		2		[不開講]
		政治・行政研究演習Ⅶ（事例研究）		2	竹 井 光 子	後期集中

科目	研究群	授 業 科 目	クラス	単位数	担 当 教 員	開講形態
基 幹 科 目	政 策 研 究 群	政策研究Ⅰ（公 共 政 策 論）	01	2	広 本 政 幸	前 期
		政策研究Ⅰ（公 共 政 策 論）	02	2	澤 俊 晴	前 期
		政策研究Ⅱ（地 方 財 政 論）		2		[不開講]
		政策研究Ⅲ（地 域 経 営 論）		2		[不開講]
		政策研究Ⅳ（社 会 政 策 論）		2	矢 野 秀 徳	前 期
		政策研究Ⅴ（合 意 形 成 論）		2	三 浦 浩 之	前 期
		政策研究Ⅵ（都 市 戦 略 論）		2	三 浦 浩 之	後 期
		政策研究Ⅶ（地 域 デ ザ イ ン 論）		2	木 原 一 郎	後 期
		政策研究Ⅷ（エリアマネジメント実践論）		2	木 原 一 郎	前 期
		政策研究Ⅸ（N G O ・ N P O 研 究）		2	名 波 彰 子	後 期
		政策研究演習Ⅰ（事 例 研 究）	01	2	広 本 政 幸	前期集中
		政策研究演習Ⅰ（事 例 研 究）	02	2	澤 俊 晴	前期集中
		政策研究演習Ⅱ（事 例 研 究）		2		[不開講]
		政策研究演習Ⅲ（事 例 研 究）		2		[不開講]
		政策研究演習Ⅳ（事 例 研 究）		2	矢 野 秀 徳	前期集中
		政策研究演習Ⅴ（事 例 研 究）		2	三 浦 浩 之	前期集中
		政策研究演習Ⅵ（事 例 研 究）		2	三 浦 浩 之	後期集中
		政策研究演習Ⅶ（事 例 研 究）		2	木 原 一 郎	後期集中
		政策研究演習Ⅷ（事 例 研 究）		2	木 原 一 郎	前期集中
		政策研究演習Ⅸ（事 例 研 究）		2	名 波 彰 子	後期集中
	特 別 課 題 研 究 実務研究群・ 実務研究群・ 実務研究群・ 実務研究群・	特 別 課 題 研 究		2		[不開講]
		外 国 文 献 研 究		2		[不開講]
		実 務 研 究（平和文化センター）		2	佐 渡 紀 子	後期集中
		実 務 研 究（中国新聞社）		2	宇 野 伸 浩	後期集中
	研 究 指 導	報 処 理Ⅰ		2		[不開講]
		報 処 理Ⅱ		2		[不開講]
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	01	2	佐 渡 紀 子	前 期
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	51	2	佐 渡 紀 子	後 期
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	02	2	名 波 彰 子	前 期
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	52	2	名 波 彰 子	後 期
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	03	2	三 上 貴 教	前 期
		研 究 指 導（国際関係・平和研究）	53	2	三 上 貴 教	後 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	01	2	宇 野 伸 浩	前 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	51	2	宇 野 伸 浩	後 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	02	2	王 偉 彬	前 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	52	2	王 偉 彬	後 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	03	2	藤 井 隆 隆	前 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	53	2	藤 井 隆 隆	後 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	04	2	矢 田 部 順 二	前 期
		研 究 指 導（地域・歴史研究）	54	2	矢 田 部 順 二	後 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	01	2	広 本 政 幸	前 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	51	2	広 本 政 幸	後 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	02	2	船 津 靖 靖	前 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	52	2	船 津 靖 靖	後 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	03	2	矢 野 秀 徳	前 期
		研 究 指 導（政治・行政研究）	53	2	矢 野 秀 徳	後 期
		研 究 指 導（政 策 研 究）	01	2	三 浦 浩 之	前 期
		研 究 指 導（政 策 研 究）	51	2	三 浦 浩 之	後 期
		研 究 指 導（国 際 法 研 究）	01	2	柳 生 一 成	前 期
		研 究 指 導（国 際 法 研 究）	51	2		[不開講]

科目	研究群	授 業 科 目					クラス	単位数	担 当 教 員	開講形態
関 連 科 目	法 律 学 研 究 群	国 際 法 研 究	I		2	柳 生 一 成				前 期
		国 際 法 研 究	II		2					[不開講]
		国 際 私 法 研 究	I		2					[不開講]
		国 際 私 法 研 究	II		2					[不開講]
		比 較 法 研 究	I		2					[不開講]
		比 較 法 研 究	II		2					[不開講]
		法 制 史 研 究	I	01	2	三 阪 佳 弘				前 期
		法 制 史 研 究	I	02	2	前 田 星				前 期
		法 制 史 研 究	II	01	2	三 阪 佳 弘				後 期
		法 行 政 史 研 究	II	02	2	前 田 星				後 期
		法 行 政 史 研 究	I		2	門 脇 美 恵				前 期
		法 行 政 史 研 究	II		2	門 脇 美 恵				後 期
		法 研 究	I	01	2	松 本 奈 津 希				前 期
		法 研 究	I	02	2	片 上 孝 洋				前 期
		法 研 究	II	01	2	松 本 奈 津 希				後 期
		法 研 究	II	02	2	片 上 孝 洋				後 期
		社 会 法 研 究	I		2	山 田 晋				前 期
		社 会 法 研 究	II		2	山 田 晋				後 期
	経 済 学 研 究 群	国 際 経 済 論 研 究	I		2	新 宅 公 志				前 期
		国 際 経 済 論 研 究	II		2	新 宅 公 志				後 期
		国 際 金 融 論 研 究	I		2					[不開講]
		国 際 金 融 論 研 究	II		2					[不開講]
		ア ジ ア 経 済 論 研 究	I		2					[不開講]
		ア ジ ア 経 済 論 研 究	II		2	Nguyen Duc Lap				後 期

○本専攻の特徴の1つとなっている「演習（事例研究）」は、関連する講義科目を受講し、その中からある事例に関するテーマを選んで、12,000字程度の論文を書いた学生に2単位を与える制度です。

国際政治学専攻のスタッフ

〈専任教員・演習コース担当教員〉

（現職・最終学歴・主な経歴・主要業績・主な担当講義科目・研究キーワード）

※「研究キーワード」は各教員の研究領域・関心を示します。指導教員を考えるとときの参考にしてください。

* 宇野 伸浩 教授

早稲田大学大学院文学研究科史学（東洋史）専攻博士後期課程単位取得退学、博士（文学）

▽著書

（共著）モンゴル帝国と海域世界（岩波講座世界歴史10）

（共著）モンゴル帝国のユーラシア統一（アジア人物史5）

（共著）中央ユーラシア史研究入門

▽論文

（単著）モンゴル帝国の宮廷のケシクテンとチンギス・カンの中央の千戸

（単著）中国元朝治下の華北における秋耕試論

（単著）Exchange-Marriage in the Royal Families of Nomadic States

担当講義科目：地域・歴史研究Ⅲ：（中央ユーラシア）、地域・歴史研究Ⅹ（グローバルヒストリー）

研究キーワード：モンゴル史、モンゴル帝国史、イスラム地域研究

* 王 偉彬 教授

京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程、博士（人間・環境学）

ハーバード大学客員研究員／シドニー大学客員研究員

▽著書

（単著）『中国と日本の外交政策 ―一九五〇年代を中心にみた国交正常化へのプロセス―』ミネルヴァ書房、2004年

（共著）『中国がつくる国際秩序』（ミネルヴァ書房、2013年）

（共著）『從哈佛看中国 ―中国問題学術演講集』（ハーバード大学から中国を見る ―中国問題学術演説集）（人民出版社、2010年）

（共著）『論中国土地制度改革』中国財政経済出版社、2009年3月

（共著）『第2回日本研究青年論壇論文集』世界知識出版社、2001年9月

▽論文

（単著）「【中華思想】再考 ―那波利貞の「中華思想」の検討を兼ねて―」修道法学第46巻（第2号）、2024年2月

（単著）「1970年代初期の尖閣諸島 問題と台湾の世論」（修道法学第40巻第2号、2018年）

（単著）「日中関係の基本構造とその変動」『修道法学』第29巻第2号（2007年）

（単著）「中国の政治路線闘争と対日政策 ―1958年の中日関係断絶を巡って―」『修道法学』第26巻第2号、2004年2月

（単著）「【政経分離】の登場から中日関係の断絶へ―1958年中日関係断絶原因の再考を中心に―」

『社会システム研究』、1998年1月

担当講義科目：地域・歴史研究Ⅰ（中国）、政治・行政研究Ⅴ（比較文明論）

研究キーワード：中国政治外交、日中関係、東アジア国際政治、文明論研究

＊ 木原 一郎 准教授

広島大学大学院工学研究科社会環境システム専攻博士課程前期修了、同博士課程後期 単位取得退学
▽論文

（共著）「都市再生推進法人制度を活かした公民連携まちづくり推進のための課題整理 ―指定・継続に関わる手続きの運用状況および推進法人・行政間のコミュニケーション頻度に着目して―」（2023年）

（単著）「市民参画デザインの検証：広島市都心部の民間主導の策定プロセスを対象に」（2022年）

（共著）「「グローバル・プロジェクト」の検証——理念・実践・課題——」（2021年）

（共著）「都心部におけるストリートマネジメント実現に向けての主体形成及び醸成に関する研究」（2021年）

▽受賞

（共同）カミハチキテルーURBAN TRANSIT BAYー

グッドデザイン賞、サインデザイン 銅賞 中国地方賞、日本空間デザイン賞、日本ウッドデザイン賞（2020年）

担当講義科目：政策研究Ⅶ（地域デザイン論）、政策研究Ⅷ（エリアマネジメント実践論）

研究キーワード：エリアマネジメント、地域デザイン、公共空間、官民連携、市民参画、民間主導のまちづくり、アクションファースト

＊ 佐渡 紀子 教授

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程、博士（国際公共政策）

財日本国際問題研究所研究員、ヘンリー・L・スティムソンセンター客員研究員

▽著書

（共著）「国際共生と『共通の安全保障』」黒澤満編『国際共生と広義の安全保障』東信堂（2017年）

（共著）「信頼醸成措置再考ー欧州における信頼醸成枠組みの成果と課題」神余隆博・星野俊也・戸崎洋史・洋史・佐渡紀子編『安全保障論』信山社（2015年）

（共著）「欧州における核軍縮・不拡散ー地域的アプローチとその限界」浅田正彦・戸崎洋史編著『核軍縮核不拡散の法と政治』深山社（2008年）

（共著）「兵器はどう規制されてきたのか」大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣（2006年）

▽論文

「欧州の軍備管理・不拡散に見る国際秩序の変容ー通常兵器規制を素材として」『国際安全保障』第35巻（2008年）

「信頼醸成措置と人間の安全保障の接点ーデイトン合意後の取り組みから」『平和研究』第27号

(2002年)

担当講義科目：国際関係・平和研究Ⅴ（平和理論）、国際関係・平和研究Ⅵ（安全保障論）

研究キーワード：国際安全保障、平和研究、軍備管理・軍縮

＊ 澤 俊晴 教授

大阪大学大学院法学研究科修士課程（公法専攻）修了

政策研究大学院大学政策研究科博士前期課程修了

九州大学大学院法学府博士後期課程（法政理論専攻）単位取得退学

山陽学園大学地域マネジメント学部准教授、広島県職員

▽著書

（単著）「都道府県条例と市町村条例」慈学社出版、2007年

（編著）「事例に学ぶ地域づくり」大学教育出版、2021年

（共著）「自治制度の抜本的改革」法律文化社、2017年

▽論文

（単著）「地方政府による政策実施の「拒否」」『季刊行政管理研究』173号、2021年3月

（単著）「行政不服審査法と条例に基づく処分」『臨床法務研究』23号、2020年3月

（単著）「行政不服審査法に基づく審査体制の構築と簡易迅速性の問題」『山陽論叢』26号、2020年

担当講義科目：政治・行政研究Ⅲ（行政学）、政策研究Ⅰ（公共政策論）

研究キーワード：地方分権、政府間関係、条例制定権、政策法務、地方自治

＊ 篠原 新 教授

九州大学大学院法学府博士後期課程

▽著書

（共著）岡崎晴輝、木村俊道編『はじめて学ぶ政治学——古典・名著への誘い』ミネルヴァ書房
(2008年)

▽論文

「日本社会党の学制改革構想——1960年代の日教組との論争を中心として」『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第2巻（2016年）

「二大政党の高等教育政策の変遷——衆院選マニフェストの分析を中心として」『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第1巻（2015年）

（共編）「武村正義オーラル・ヒストリー」『政治研究』第59号（2012年）

「村山政権期における日本社会党の政策転換——村山首相を中心として」『政治研究』第55号
(2008年)

担当講義科目：政治・行政研究Ⅱ（現代政治過程）、政治・行政研究Ⅵ（比較政治論）

研究キーワード：日本研究、政治過程論、政党論

＊ 隅田 姿 准教授

広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期修了、広島大学博士（学術）

ニューヨーク州立大学オルバニー校客員研究員

▽論文

- （単著）「Exploring SDG 4.7's monitoring framework: ESD and GCED in the case of Japan」『Globalisation, Societies and Education』 2022年12月 8 日
- （単著）「Donor's Motivation of Educational Aid」『International Journal of Educational Development』 第55号第 C 巻、17-29頁、2017年
- （単著）「Agenda setting in multilateral contexts: the example of the Decade of Education for Sustainable Development」『Globalisation, Societies and Education』 第15号第 4 巻、381-396頁、2017年
- （共著）「An analysis of the Learning Performance Gap between Urban and Rural Areas in Sub-Saharan Africa」『South African Journal of Education』 第41号第 2 巻、Art.#1779、2021年
- （単著）「Obstructive and Promotive Factors for Access to School and Learning in Primary School in Zambia」『International Journal of Comparative Education and Development』 第19号第 1 巻、2-19頁、2017年

担 当 講 義 科 目：国際関係・平和研究Ⅲ（国際組織論）、国際関係・平和研究Ⅶ（国際協力論）

研究キーワード：教育開発、教育政策、モザンビーク

＊ 竹井 光子 教授

広島市立大学大学院情報科学研究科情報科学専攻、博士（情報科学）

Georgetown University, Graduate School of Arts and Sciences, M.S. in Linguistics

▽著書

- （分担執筆）南雅彦（編）『言語学と日本語教育 6』（2010年）くろしお出版
- （分担執筆）Minami, M.(Ed.), *Applying Theory and Research to Learning Japanese as a Foreign Language*, Cambridge Scholars, 2007

▽論文

- （共著）Japanese as a lingua franca in the Japan-US online conversation project: Findings and implications. *Hiroshima Shudo University Studies in the Humanities and Sciences*, 65(2) 19-33, 2025.
- （単著）Japanese as a lingua franca: Exploring communication dynamics and pedagogical insights for L1 speakers. *IAFOR International Conference on Education in Hawaii 2024 Official Conference Proceedings*, 2024.
- （共著）L2 Japanese learners' perception of lingua franca interactions in a virtual "third" space. *Journal CAJLE*, 24, 71-95, 2023.
- （単著）Potential of virtual reciprocal exchange: Japanese students' self-awareness about their first language and culture. *Hiroshima Shudo University Studies in the Humanities and Sciences*, 63(2), 39-53, 2023.
- （共著）Japanese as a lingua franca interaction for L1 and L2 speakers in virtual contact situations. *CAJLE 2022 Conference Proceedings*, 200-205, 2022.

(単著)「接触場面のインターアクションにおける母語話者の意図と学習者の戸惑い：国際共修への示唆」『広島修大論集』第61巻 第2号67－89頁 (2021年)

(共著) Online conversation project between universities in Japan and the US: Its rationale and design for integrating research and pedagogy. *Hiroshima Shudo University Studies in the Humanities and Sciences*, 62(1) 1-23, 2021.

担当講義科目：政治・行政研究Ⅶ（言語コミュニケーション）、政治・行政研究演習Ⅶ（言語コミュニケーション）

研究キーワード：言語学、談話分析、異文化間コミュニケーション、自然言語処理

＊ 名波 彰子 教授

カンタベリー大学政治学部Ph.D.課程、Ph.D.（政治学）

カンタベリー大学政治学部訪問研究員、ウプサラ大学政治学部客員研究員

▽著書

(共著) *Recentring Asia: Histories, Encountres and Identities*, Global Oriental, Brill: London, 2001.

(単著) *Non-Governmental Organisations in Japan's Foreign Aid*, VDM Publishing, 2008.

▽論文

「『協働』についての一考察－ニュージーランドの定住支援を事例として－」、『修道法学』、第35巻（第2号）、2013年2月。

“Students Volunteers after Disasters: from a comparative perspective of New Zealand and Japan”, *The Journal of New Zealand Studies*, Vol.19, 2012.

“Non-Governmental Organisations in Aid Policy: Comparative perspectives from New Zealand and Japan”, *The Journal of New Zealand Studies*, Vol.18, 2011.

“Advocacy Activities by New Zealand NGOs: A case of settlement support NGOs”, *The Journal of New Zealand Studies*, Vol.17, 2010.

“Why has Japan’s Whiteband campaign been criticised?”, The 4th DevNet Conference Proceedings, University of Otago, 2007.

担当講義科目：国際関係・平和研究Ⅱ（国際政治経済論）、政策研究Ⅸ（NGO・NPO研究）

研究キーワード：オセアニア研究、市民研究・NGO研究、国際移動研究

＊ 広本 政幸 教授

大阪市立大学大学院法学研究科博士課程

University of Washington 客員研究員

▽論文

“Determinants of Japanese Participation in Volunteer Activities in the 2000s”『修大法学』第39巻第1号（2016年）

“The Influence of Social Networks on Prefectural and Municipal Government Welfare Programs since 1989”『修道法学』第37巻第2号（2015年）

“Two Kinds of Residents’ Acts of Supplementing Public Welfare Programs”『修道法学』第36巻第2号（2014年）

“Municipal and Prefectural Governments’ Expenditures on Welfare of the Elderly in Japan: A Financial or a Social Issue?”『修道法学』第33巻第2号（2011年）

「高齢者福祉制度の変化と地方自治体行政の変化」「変革期における中央－地方関係の総合的解明－」（平成18年度～平成20年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書代表研究者伊藤光利）（2009年）

「児童虐待を抑制するのは社会的ネットワークか、専門職か」『季刊行政管理研究』第118号（2007年）

担当講義科目：政治・行政研究Ⅲ（行政学）、政策研究Ⅰ（公共政策論）

研究キーワード：行政、公共政策、参与観察

＊ 藤井 隆 教授

東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻博士課程単位取得退学

▽論文

「梁啓超の「理想」と「公理」」『修道法学』第46巻第2号（2024年）

「変法による自強から合群による自存へ——梁啓超「合群論」成立までの一側面——」『修道法学』第43巻第1号（2020年）

「明治の「公德」「私徳」論瞥見——福沢諭吉と井上哲次郎——」『修道法学』第41巻第2号2019年

「梁啓超の「公益」「私益」論」『広島修大論集』第53巻第2号（2013年）

「政体論から「開明専制論」を読む」『修道法学』第34巻第2号（2012年）

「梁啓超の〈自由〉観再考」『中国哲学研究』第24号（2009年）

「一盤散沙の由来——広学会と戊戌変法運動」『現代中国』第82号（2008年）

「奴隸、国民、革命——『清議報』から『革命軍』へ」『広島修大論集』第43巻第1号（2002年）

担当講義科目：地域・歴史研究Ⅸ（東アジア政治思想史）

研究キーワード：東アジアにおける立憲主義、中国の礼と法治、近代中国の政治文化の変容

＊ 船津 靖 教授

東京大学文学部社会学科（文学士）

▽著書

（単著）『聖書の同盟 アメリカはなぜユダヤ国家を支援するのか』河出書房新社（2024年）

（単著）『パレスチナ 聖地の紛争』中央公論新社（2011年）

（共著）アメリカ学会『アメリカ文化事典』丸善出版（2018年）

（共著）共同通信社『20世紀 未来への記憶』洋泉社（1999年）

▽論文

「ネタニヤフとハマス、反和平派の共棲」『修道法学』（2024年2月）

「米リベラル派の親イスラエル観と市民宗教、建国神話」『修道法学』（2022年9月）

「米イスラエル特別関係の形成と「約束の地」 同上（2021年9月）

「米大使館エルサレム移転と福音派の黙示的終末論」 同上（2021年2月）

「聖地エルサレムの地位と神殿の丘／聖域」 同上（2020年9月）

▽雑誌・企画記事

「「ソ連帝国」崩壊とウクライナ独立／巨獣の体内、食い破った小国」『日本記者クラブ会報』（2022年9月）

「空想的核戦略から現実主義者の核廃絶へ」『現代の理論』（2015年11月）

「再考迫られる米の対イスラエル政策」『外交』（2015年5月）

「祈りよ力に」エルサレム発「子の戦死『地の果てへ』／ユダヤ作家グロスマン」「もう百年殺し合うのか／ホロコースト理解説く」共同通信配信（2014年6-9月）

担当講義科目：地域・歴史研究Ⅳ（アメリカ）、政治・行政研究Ⅳ（ジャーナリズム論）

研究キーワード：国際政治・報道、米英露・中東関係、宗教社会学

* 三浦 浩之 教授

関西大学工学部土木工学科（現：環境都市工学部 都市システム工学科）卒業、関西大学博士（工学）、技術士（下水道）

▽著書

（共著）『森林バイオマス活用の地域開発 鍵を握る産業クラスター』中央経済社、2013年

（共著）『環境に配慮したい気持ちと行動～エゴから本当のエコへ』技報堂出版、2007年

（共著）『水辺が都市を変える～ため池公園が都市空間に憩いを与える』技報堂出版、2005年

（共著）『市民の望む都市の水環境づくり』技報堂出版、2003年

（共著）『水を活かす循環環境都市づくりー都市再生を目指してー』技報堂出版、2002年

▽論文

「まちに広がる“学習装置”の存在によるシビック・エンゲージメントの醸成」修道法学、46(1)、2023年9月

「Central City 2035 Plan策定における市民関与」、修道法学44(1)、2021年9月

「持続可能な地域社会構築におけるオープンガバナンスと社会教育」日本生涯教育学会年報41、2021年3月

「都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究（その3）ーCivic Engagementを生み出す学習装置ー」修道法学43(1)、2020年9月

（共著）「学びから生まれる持続可能なまち～結節点としてのシビックエンゲージメントと協働のまちづくり～」社会教育(885)、2020年3月

「都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究（その2）ーCivic Engagementの醸成へ」修道法学41(2)、2019年2月

（共著）「協働のまちづくりと社会教育の関係性再考のための序論的研究」日本生涯教育学会論集39、2018年9月

「都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究ーパブリックコメント制度を中

心にー」ひろみら論集(3)、2017年12月

担当講義科目：政策研究Ⅴ（合意形成論）、政策研究Ⅵ（都市戦略論）

研究キーワード：都市戦略、合意形成、市民関与、オープンガバナンス、社会教育、環境システム

＊ 三上 貴教 教授

大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得中途退学（法学修士）

名古屋学院大学大学院外国語研究科英語学専攻博士後期課程、博士（英語学）

アリゾナ州立大学客員教授（交換教員）、広島大学平和センター客員研究員

▽著書

『グローバル人材育成のための英語ディベート』溪水社（2019年）

（共編著）『＜改訂版＞国際社会を学ぶ』晃洋書房（2019年）

『ランキングに見る日本のソフトパワー』溪水社（2017年）

▽論文

「2014年と2024年の外交演説比較分析」『修道法学』47巻（2025年2月）

「2014年と2024年の施政方針演説分析」『修道法学』47巻（2024年9月）

「2013年と2023年の外交演説比較分析」『修道法学』46巻（2024年2月）

「2013年と2023年の施政方針演説分析」『修道法学』46巻（2023年9月）

「2012年と2022年の外交演説比較分析」『広島平和科学』44（2022）（2023年3月）

担当講義科目：国際関係・平和研究Ⅰ（国際政治論）、国際関係・平和研究Ⅳ（外交政策論）

研究キーワード：国際政治学理論、ソフトパワー、ランキング

＊ 矢田部 順二 教授

学習院大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学

在チェコ日本国大使館専門調査員、北海道大学スラブ研究センター COE研究員、トロント大学客員研究員

▽著書

（共著）羽場久美子編『EU（欧州連合）を知るための63章』明石書店（2013年）

（共著）「チェコ＝ドイツ未来基金設立の背景と現状－民主化がもたらした歴史認識の問題を中心に」永松雄彦、萬田悦生編『変容する冷戦後の世界－ヨーロッパのリベラル・デモクラシー』春風社（2010年）

▽論文

「原爆ドームの来歴とヤン・レツルー日＝チェコ文化交流史の視点からー」『修道法学』第39巻第2号（2017年）

「リスボン条約とチェコ共和国－アイデンティティを問う契機としての歴史問題－」『修道法学』第33巻第2号（2011年）

「広島修道大学における学習支援センターの役割」(1)、(2)『私学経営』419号（2009年）、42号（2010年）

担当講義科目：地域・歴史研究Ⅴ（ヨーロッパ）、地域・歴史研究Ⅷ（欧米政治外交史）

研究キーワード：ヨーロッパの政治、国際政治史、ロシア・東欧地域

＊ 矢野 秀徳 准教授

北海道大学大学院法学研究科博士後期課程、博士（法学）

▽論文

「政権交代で働き方は変わるか」『青森雇用・社会問題研究所News Letter』 Vol.1.34（2010年）

「若者は政治参加を通じて雇用環境を変えることができるか」『青森雇用・社会問題研究所News Letter』 Vol.1.29（2009年）

「現代フィリピンにおける立法行動」『修道法学』第31巻第1号（2008年）

「伝統的エリート民主主義の『復権なき復活』：戦後フィリピン政治体制変動に関する一試論」

(1)～(5)『北大法学論集』第54巻第1号～第55巻第1号（2003年～2004年）

担当講義科目：政策研究Ⅳ（社会政策論）、政治・行政研究Ⅰ（政治学）

研究キーワード：労働・雇用政策、貧困問題、東南アジア

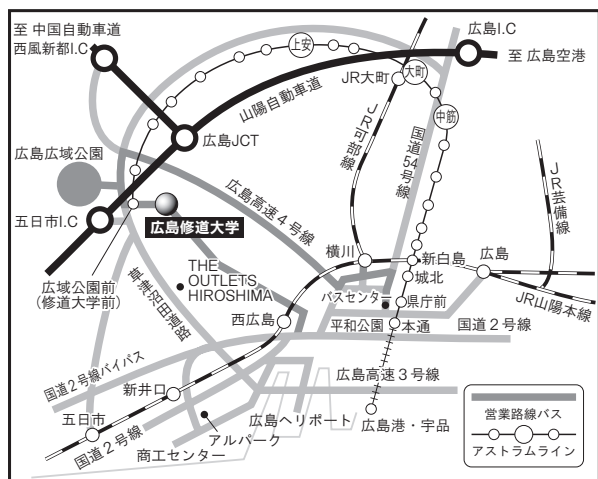
〈修士論文コース科目・担当教員〉

国際関係・平和研究：佐渡 紀子、名波 彰子、三上 貴教

地域・歴史研究：宇野 伸浩、王 偉彬、藤井 隆、矢田部順二

政治・行政研究：広本 政幸、船津 靖、矢野 秀徳

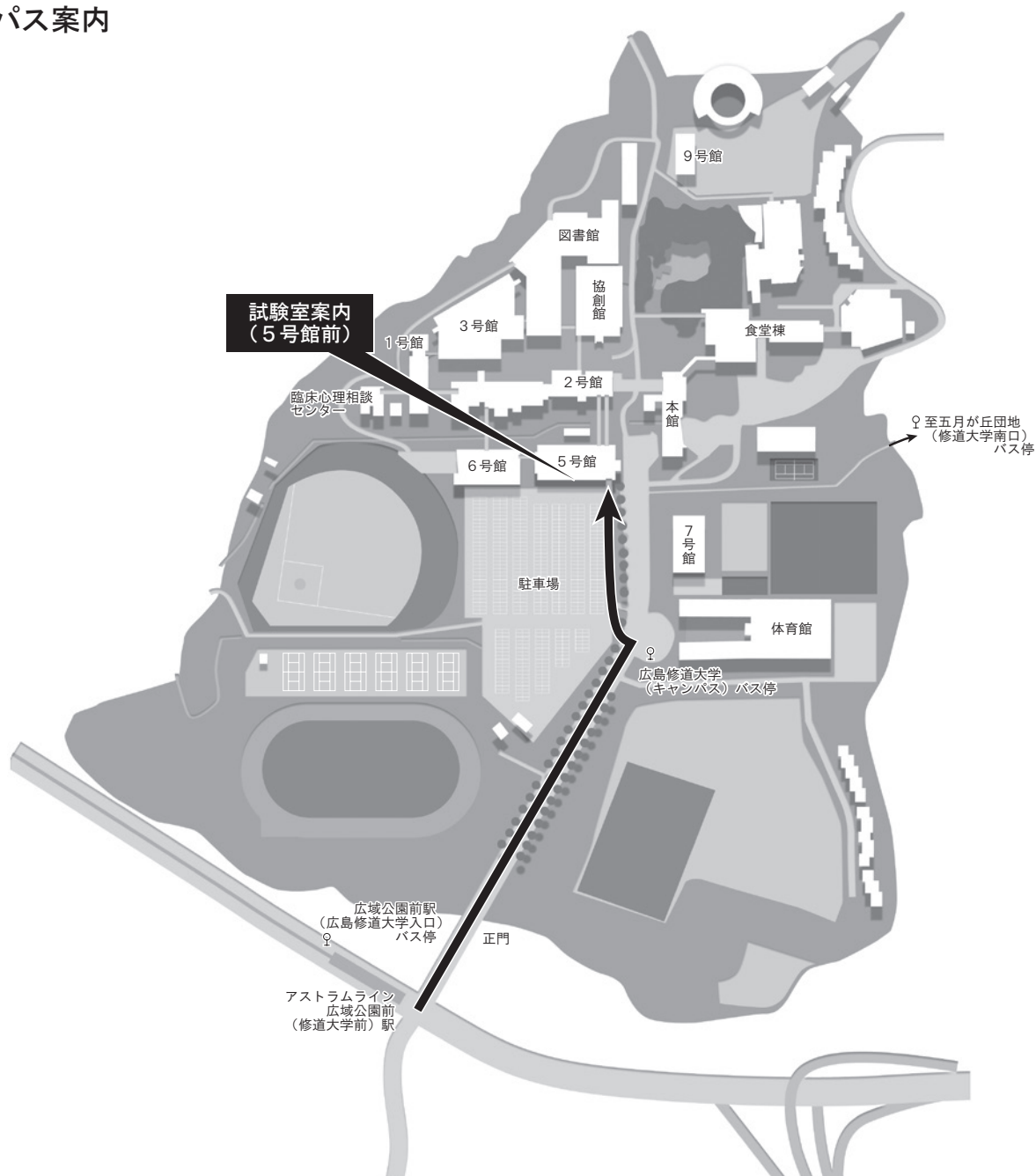
本学への交通案内



アストラムライン 県庁前駅		約 36 分		アストラムライン		広域公園前駅 (修道大学前)
広島駅	約 3 分	新白鳥駅	約 32 分	アストラムライン		
	JR山陽本線 JR可部線		約 25 分	大町駅	約 18 分	
	広島バスセンター	約 5 分	JR可部線		アストラムライン	
JR山陽本線 JR可部線		横川駅	約 19 分	広島修道大学 キャンパス バス 停		
約 7 分			広電バス「免許センター・ジアウトレット広島行」 (広島高速4号線 経由)			
西広島駅		約 24 分 (ジアウトレット広島を経由するバスの場合約32分)		五月が丘団地 (修道大学南口)		
		ボンパス「五月が丘団地行」				
広島港品	約 30 分	本 通	約 37 分	アストラムライン		
	市内電車 (■広島駅西広島行き)		広域公園前駅 (修道大学前)			
マイカー利用		五日市IC 左に出て沼田方面へ向かってすぐ				

* 曜日によって運行されないものもありますので十分注意してください。

キャンパス案内



受験上の注意

- (1) 試験当日は、試験開始20分前までに、試験室に入室してください。
- (2) **筆記試験においては、試験開始後20分以上の遅刻者は受験を認めません。**
また、口述試験および面接試験においては、試験開始時刻を経過した場合は、受験を認めません。
- (3) **1限目の試験を受験しないと、2限目以降の受験は認められませんので注意してください。**
- (4) 受験票は必ず携行して、各時限とも机の上に置いてください。
- (5) 受験票を忘れたり紛失した場合は、入試本部に申し出てください。
- (6) 黒鉛筆、シャープペンシル、消しゴム、鉛筆削り、時計、メガネ、ハンカチ、ティッシュペーパー（袋または箱から中身だけ取り出したもの）、目薬以外の使用はできません（持ち込み可の辞書類は除く）。
- (7) 漢字や英単語がプリントされている衣服は着用しないでください。
- (8) 不正行為者には退場を命じ、全科目を無効とします。
- (9) 携帯電話等の電子機器類は、試験室に入る前に必ずアラームの設定を解除し、電源を切ってカバン等に入れてください。試験時間中にこれらをカバン等に入れずに、身につけていたり手に持っていたりすると不正行為になります。また、試験時間中にイヤホンを着用している場合も、不正行為になります。
- (10) 試験時間の途中での退室は認めません。試験室においては、すべて試験監督者の指示にしたがってください。
- (11) 試験室には壁掛時計を設置していません。時計を持参してください。なお、計算機能や辞書機能および通信機能付きの時計は使用できません。また、携帯電話等は時計として使用できません。
- (12) 台風や積雪等による気象状況の悪化、感染症等により入学試験実施が危ぶまれる場合は、本学ホームページ（<https://www.shudo-u.ac.jp>）および入試情報サイト（<https://www.shudo-u.ac.jp/admissions/>）にて延期および開始時間繰り下げ等の対応をお知らせしますので必ずご覧ください。

2026年度 広島修道大学大学院法学研究科国際政治学専攻修士課程入学志願票（A）

（自筆・ボールペンで記入すること。該当するものを○で囲むこと。） ※印は記入しないこと

研究科・専攻		募集時期		コース		入 試 制 度				受 験 番 号					
T 31	国際政治学 専 攻	1	第1次募集	1	修士論文コース	1	一般		4	社会人		※			
		2	第2次募集	2	演習コース	2	外国人留学生		5	学部生推薦					
						3	外国人留学生推薦		6	大学院生推薦					
専 修		1	国際政治学研究専修			2	地域行政研究専修								
ふ り が な										生 年 月 日			性 別		
氏 名		(姓)				(名)				西 暦 年		月	日	1	男
														2	女
現 住 所 (連絡先)		(郵便番号 -)				TEL () -				携 帯 () -					
入 学 資 格		大学		学部		学科		入学 時期		2026年 4 月					
		年 月		(専攻)		卒業・卒業見込				2026年 9 月					
履 歴 (学歴及び職歴) について記入 ※欄が不足する場合は、 任意書式（A 4）に て添付ください。		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月			
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月			
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月			
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月			
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月			

(切り取らず二ツ折にして提出のこと)

受 験 票 (B)

2026年度 広島修道大学大学院 法学研究科 国際政治学専攻 修士課程			
該当するものを○で囲むこと			
1. 修士論文コース	1. 一般	4. 社会人	
2. 演習コース	2. 外国人留学生	5. 学部生推薦	
	3. 外国人留学生推薦	6. 大学院生推薦	
1. 国際政治学研究専修		2. 地域行政研究専修	
受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
(注) 受験科目	英語または小論文 (一般入学試験のみ記入)		
※検定料領収印 (本票をもって検定料の領収書とします)			

照 合 票 (C)

2026年度 広島修道大学大学院 法学研究科 国際政治学専攻 修士課程			
該当するものを○で囲むこと			
1. 修士論文コース	1. 一般	4. 社会人	
2. 演習コース	2. 外国人留学生	5. 学部生推薦	
	3. 外国人留学生推薦	6. 大学院生推薦	
1. 国際政治学研究専修		2. 地域行政研究専修	
受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
(注) 受験科目	英語または小論文 (一般入学試験のみ記入)		
カラー写真貼付欄 1. 上半身脱帽正面背景なし (写真の裏に氏名と志願 研究科を明記し、貼付 してください。 縦 4cm 横 3cm 2. 最近3か月以内に撮影 したもの		※検定料領収印	

(切り取り提出のこと)

教 員 推 薦 書

*印は記入しないこと

受験番号	*	氏 名	
------	---	-----	--

1. 志願者との関係について記入してください。

2. 志願者を推薦する理由、とくに志願者の学力、学習態度、その他特記に値する活動など、
選考上、参考になるような所見を記入してください。

+

(切り取り提出のこと)

+

(記入欄が不足する場合は、別紙をはってください。)

年 月 日

推薦者氏名

印

〈社会人用〉（希望者のみ記入）

長期履修学生願

日付・署名を記入し、押印してください。

受験番号	*（記入しない）	氏 名	
------	----------	-----	--

希望する修業年限	3 年 ・ 4 年 （希望する修業年限を○で囲んでください。）
----------	--

申請の理由

--

年 月 日 署 名 印

（切り取り提出のこと）

履 歴 書

RESUME

※印は記入しないこと

氏 名 Full name					受験番号※		
生 年 月 日 Date of Birth	(month)	(day)	(year)	性別 Sex	男 Male	女 Female	ColorPhoto(写真) 上半身脱帽正面で、 3 か月以内に撮影 したものを貼付し てください。 (4 cm × 3 cm) Taken within 3 months, half length, without hat, full front face.
国 籍 Nationality			現 在 所 有 の ビ ザ Status of Residence				
日本語能力 (○で囲む) Knowledge of Japanese (Circle)	優 Excellent	良 Good	可 Fair	不可 Poor			
日本語を学習した学校・機関名を記入すること。Name the school and/or facilities where you learned Japanese. 学校名 期 間 (month)(year) (month)(year) School Term From . To .							
学歴 Educational Background (注) 小学校から始めて、通学したすべての学校を年代順に記入すること。 Note: List, in chronological order, all the schools you attended starting with Elementary (Primary) School.							
学 校 名 School		学 校 所 在 地 Location		在 学 期 間 Period of Attendance (month)(year) (month)(year) . To .			
				. To .			
				. To .			
				. To .			
				. To .			
* 欄が不足する場合は、任意書式 (A 4) にて添付すること。							
職 歴 Occupational experience 勤 務 先		所 在 地		期 間 (month)(year) (month)(year) . To .			
				. To .			
				. To .			
兵 役 Military Background 終 了 Inducted	(month) (year) .		その他 Other remarks				
日本における住所 Address in Japan							
本国における住所 Home Address							

署 名

Signature _____

日付

Date _____

(切り取り提出のこと)

留学にかかる収入予定書
STATEMENT OF SOURCE OF FUNDS

氏 名 (Full name)		国 籍 (Nationality)	受験番号 (Application No.)
			(記入しない) ※
志望研究科 (Postgraduate course)	専 攻 (Major)		課 程 (Course)

1 年間の留学にかかる学費・生活費の支払い方法について記述すること。
(State the source of funds to cover all the expenses required for one-year study in Japan)

[収入項目] Source of funds	[金 額] Amount
現 金 (Cash)	¥
預 金 (Deposit)	¥
送 金 (Remittance)	¥
奨 学 金 (Scholarship)	¥
	¥
	¥
	¥
☆合 計 (Total)	¥
署 名 Signature	

(切り取り提出のこと)

諸納付金減免申請書

年 月 日

学校法人 修道学園
理事長 林 正 夫 様

私は、広島修道大学大学院への入学を希望します。入学した際には、広島修道大学大学院諸納付金納入規程第3条第2項に基づき、下記の理由により諸納付金を減免していただきたく、申請します。記載内容に虚偽があった場合は申請を取り下げ、正規の諸納付金を納付します。

志 望 研 究 科	研究科		専攻	課程
受 験 番 号		出身の国、地域		
氏 名		性 別	男 ・ 女	
アルファベット氏名 ※在留カード記載の氏名		生 年 月 日	年 月 日	
住 所	〒 - TEL () - -			
母 国 住 所				
在学予定期間	年 月 ~ 年 月			
諸納付金の減免を 希望する理由 *具体的に記入すること				

(切り取り提出のこと)

【経済状況】

1. 母国から入学金、在学料等以外の仕送りがありますか（○をしてください）

はい（月額 万円） ・ いいえ

2. 在日扶養者はいますか（○をしてください）

はい（年収 万円） ・ いいえ

3. 1か月の平均収入・支出状況（入学後の予定）

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
アルバイト収入	円	勉 学 費	円
母国からの送金	円	住 居 費	円
在日扶養者からの収入	円	光 熱 水 費	円
奨 学 金	円	食 費	円
そ の 他	円	そ の 他	円
合 計※	円	合 計※	円

※ 合計には、入学金及び在学料等を含めること。また、収入と支出の合計金額は同じにすること。

【奨学金受給状況】

現在受けている奨学金、または受ける予定の奨学金があれば、その名称、受給期間および受給金額を記入してください。

奨学金名称 _____

受 給 期 間 _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月

受 給 金 額 月額 _____ 円

【在留資格の確認】

- ☐ 在留カードまたはパスポートの該当ページのコピーを添付しましたか。
- ☐ 現在の在留資格が「留学」以外の方は、事前に国際センターに連絡しましたか。

本申請書に記載の個人情報は、諸納付金減免申請手続きの目的にのみ使われます。

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東一丁目1番1号 広島修道大学 入学センター

TEL 082-830-1100